

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジなし) <愛称 エンテック>

追加型投信/内外/株式

交付運用報告書

第7期 (決算日2024年2月6日)

作成対象期間 (2023年8月8日~2024年2月6日)

第7期末 (2024年2月6日)	
基準価額	12,283円
純資産総額	3,550百万円
第7期	
騰落率	15.2%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)<愛称 エンテック>」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

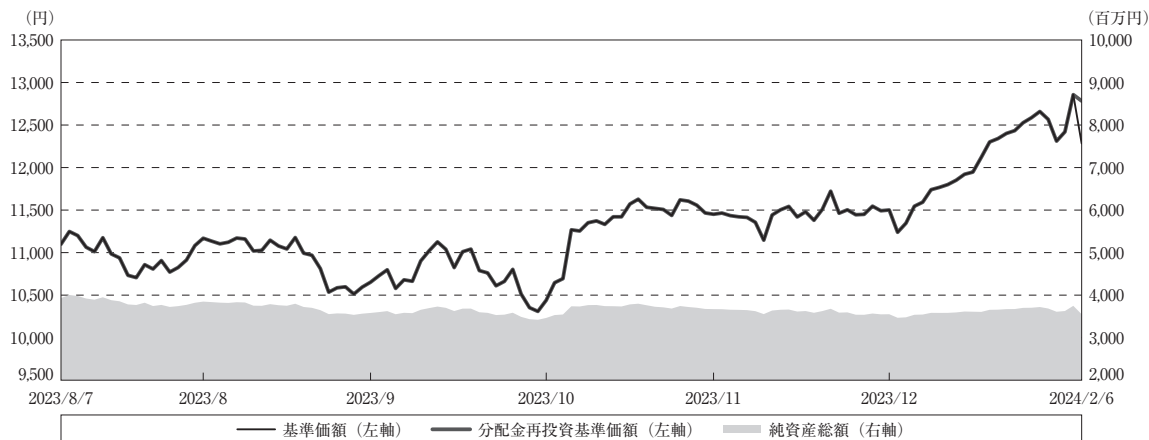
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年8月8日～2024年2月6日)



期 首：11,099円

期 末：12,283円 (既払分配金(税込み):500円)

騰落率： 15.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 期後半、海外の主要中央銀行の金融政策に対する投資家の警戒感が後退したことにより、株式市場が上昇したこと
- ・ ハイテク関連銘柄を中心に事前予想を上回る好調な決算が発表されたこと
- ・ 円安が進行したこと

マイナス要因

- ・ 期前半、利上げ終了時期をめぐる不透明感が強まったことを背景に、株式市場が軟調に推移したこと

1万口当たりの費用明細

（2023年8月8日～2024年2月6日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96	0.852	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(51)	(0.454)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.385)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	(2)	(0.022)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.889	
期中の平均基準価額は、11,296円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

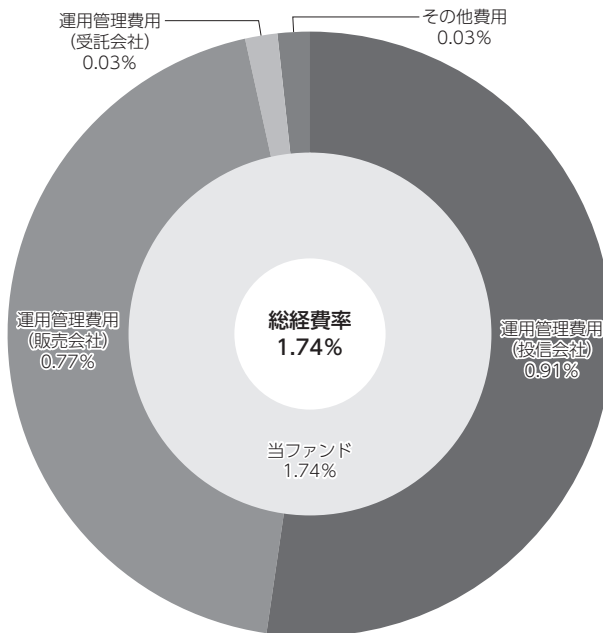
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

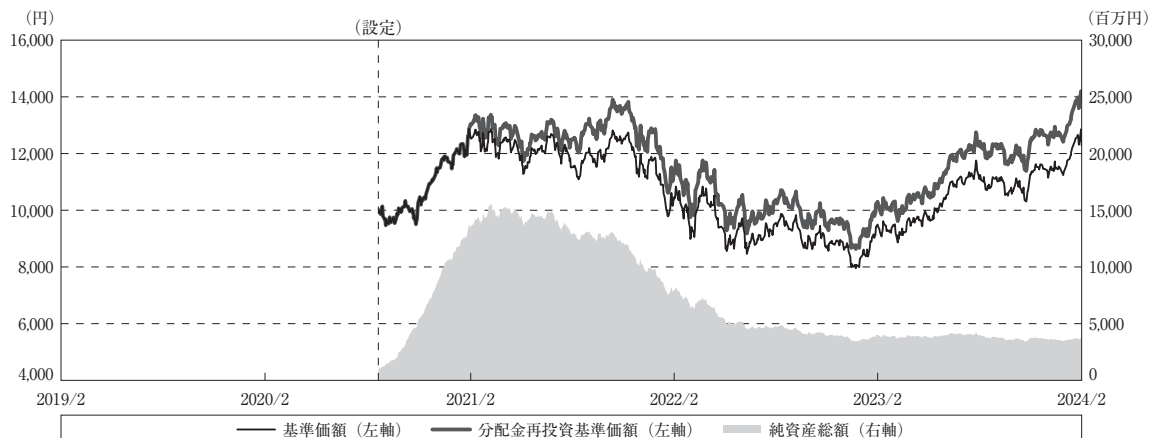
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年2月7日～2024年2月6日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2020年8月28日です。

	2020年8月28日 設定日	2021年2月8日 決算日	2022年2月7日 決算日	2023年2月6日 決算日	2024年2月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,548	10,458	9,494	12,283
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	500	500	0	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	30.5	△ 13.0	△ 9.2	37.1
純資産総額 (百万円)	1,049	13,478	8,002	4,017	3,550

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月8日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2023年8月8日～2024年2月6日）

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、海外主要国で金融政策の方向転換（利下げ）が想定よりも遠のくとの失望感などから、株式市場は軟調に推移しましたが、その後は政策金利の据え置きが続くなか、FRB（米連邦準備制度理事会）高官による金融引き締め姿勢を緩める発言などが買い安心感につながり、株式市場は期末にかけて早期利下げを織り込む堅調な展開となりました。個別銘柄ではAI（人工知能）の時流に乗ったマグニフィセント・セブンと呼ばれる米国の大手テクノロジー企業7社が相場の牽引役となったほか、中小型株も幅広く上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半、FRBが金融引き締め政策を継続したことから、日米金利差拡大を背景とした円安米ドル高が進行しました。期後半は、米国の政策金利据え置きが続いたことなどから、円高米ドル安が急速に進行する局面も見られましたが、その後米国景気が底堅く推移したことや、インフレ率低下のペースが鈍くなってきたことなどから、再び円安米ドル高基調となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締め政策を継続した一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、円安ユーロ高が進みました。期後半は、欧州でインフレ率の低下とともに景気減速が顕著となったことから、ユーロ圏の長期金利は低下基調となり、円高ユーロ安の流れとなりましたが、期を通じては円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

（2023年8月8日～2024年2月6日）

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）>

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、15.2%上昇しました。

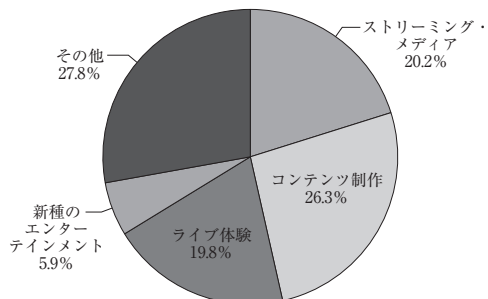
<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド>

エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、株式市場が堅調に推移するなか、事前予想を上回る好調な決算が発表されたハイテク関連企業を中心に、エンテック関連企業の株価は上昇しました。

以上の運用の結果、保有銘柄の上昇や円安の進行などから、基準価額は16.0%上昇しました。

【投資テーマ別構成（2024年2月6日現在）】



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。
 ※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月8日～2024年2月6日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2023年8月8日～2024年2月6日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2023年8月8日～ 2024年2月6日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.911%
当期の収益	390
当期の収益以外	110
翌期繰越分配対象額	2,282

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）>

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド>

エンテック関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。新型コロナウイルスの影響によって、人々は新しい生活スタイルを模索するなか、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けるとともに、顧客数を拡大させています。

景気や金利動向、地政学的リスクをめぐるニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンテック関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみえています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、ストーリーミング・メディアをはじめとした有望投資テーマを深掘りし、エンターテインメント技術やビジネスモデルの進化により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

お知らせ

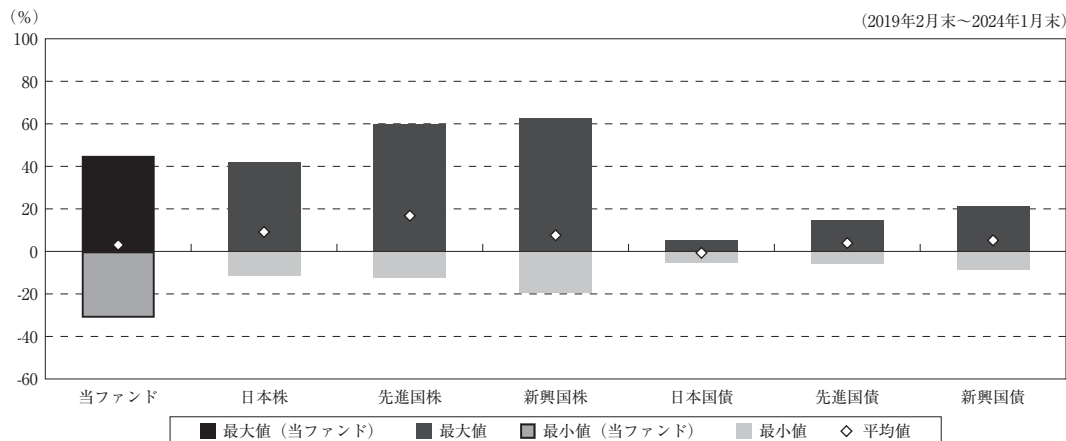
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）	「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資する「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。銘柄の選定にあたっては、投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着目したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより厳選します。TCW Asset Management Company LLCに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 31.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.0	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2021年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月6日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第7期末
	%
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

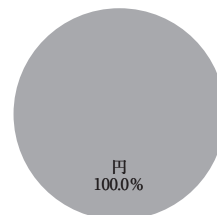
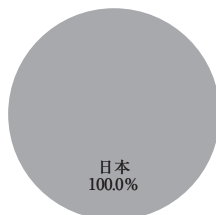
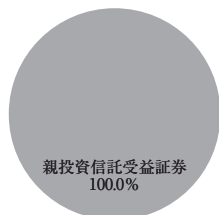
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第7期末
	2024年2月6日
純資産総額	3,550,453,983円
受益権総口数	2,890,602,781口
1万口当たり基準価額	12,283円

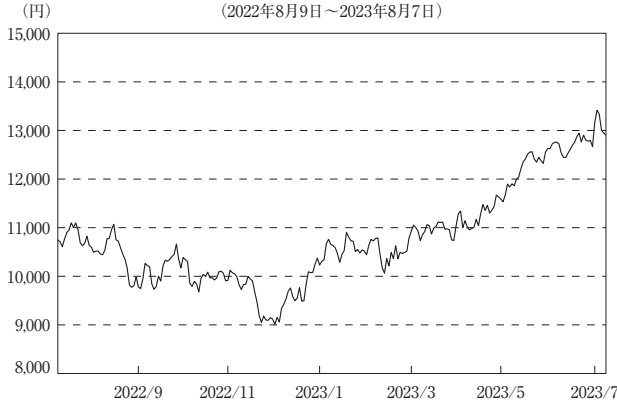
*期中における追加設定元本額は57,135,309円、同解約元本額は708,776,200円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年8月9日～2023年8月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月9日～2023年8月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.077 (0.077)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.019 (0.019)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)	0.015 (0.010) (0.005)
合計	12	0.111

期中の平均基準価額は、10,821円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年8月7日現在)

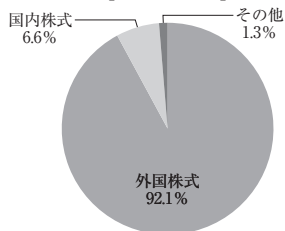
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.9
2	ROKU INC	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.9
3	LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.8
4	TRADE DESK INC/THE -CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.4
5	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.2
6	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.1
7	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	メディア・娯楽	ユーロ	オランダ	4.1
8	WARNER BROS DISCOVERY INC	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.7
9	コナミグループ	情報・通信業	円	日本	3.6
10	WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.5
	組入銘柄数		36銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

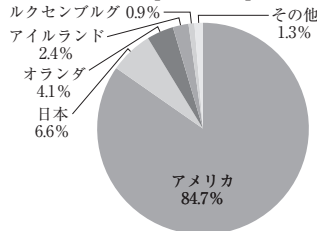
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

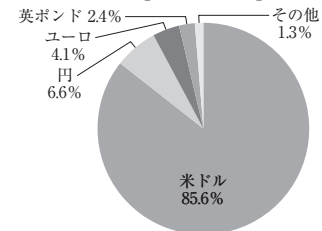
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

